

代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。本市議会では年に1回、9月定例会2日目に行っています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっており、市長または教育長が答弁します。今回は7会派から11件の質問があり、紙面には質問とその答弁の要旨を掲載しました。

② 指針の改正の動きに合わせて適切に対応していく。
③ データの抽出や対象者の決定等において、レセプトデータの分析を行い実施している。

いじめ防止対策は、社会全体での取り組みが求められる

議員 ① いじめ防止対策推進法への見解は。
② 地方いじめ防止基本方針を策定すべきでは。
③ 学校や児童相談所等の関係機関で構成されるいじめ問題対策連絡協議会の設置の考えは。

教育長 ① この法律ではいじめを定義し、その防止等のための基本事項が定められており、いじめを絶対に許さない強い姿勢が示されていると捉えている。
② 今後示される国や都のいじめ防止基本方針を踏まえ、庁内関係部課と連携し検討していく。
③ いじめに対応するには関係機関の連携が欠かせないことから、他市や関係諸機関の状況も把握しながら庁内の関係部課とも連携し、研究していく。

市議会公明党 立花隆一議員

国民健康保険の改革とデータヘルス事業について

議員 ① 国が進めるデータヘルス計画の今後の展開は。
② 国民健康保険における保健事業の実施に関する指針の改正にどう対応していくか。
③ ジェネリック医薬品利用差額通知及び重複・頻回受診者訪

問指導事業は、レセプトデータの分析によるものなのか。
市長 ① 国は今年度中に保健事業の実施に関する指針を改正し、全ての健康保険組合にレセプトデータ分析とこれに基づくデータヘルス計画の作成、公表等を求めるとしているが、現時点では詳細が明らかでないため、今後も情報収集に努めていく。

政和会 佐野郁夫議員

平成26年度予算編成とこれからの市政運営について

議員 ① 来年度の予算編成の基本方針は。
② 来年度の歳入の見込みとそれに対する財政基盤の確保策、歳出の優先順位の方針は。

市長 ① 財政規律を守りながら、市民の安心・安全のための防災対策や健やかな子育てのための次世代育成、次代を担う子ども

の健全育成のための教育の各分野の事業に積極的に取り組む必要があると考えている。
② 国の経済政策の効果等により市税等が好転する可能性もあるが、社会保障と税の一体改革に伴う影響など、不透明な部分も多い。財政基盤の確保としては債務の抑制と基金の積み立てが重要となる。歳出の優先順位は、行政需要を見きわめながら適切に判断していく。

フォーラム小平 小林洋子議員

政策インデックスをどのように市政に反映させていくか

議員 ① 子どもがのびのび育つまちについて、新設の認可保育園の保育の質をどう担保するか。
② 誰もが安心して暮らせるまちについて、避難所となる学校の自主電源確保の取り組みは。
③ みんなが元気に働けるまちについて、豊富な経験を持つシニア世代の人材を生かす施策は。

④ 小平市の理念や仕組みについて、さらなる財政健全化をどのように進めていくか。
市長 ① 都及び市による指導検査や福祉サービス第三者評価の受審により質を担保するとともに、研修への積極的な参加を促し、園職員の能力向上を図る。

教育長 ② 平成27年度までに、小・中学校全校の体育館に停電時の照明や通信機器等の非常用電源として自家発電装置を設置する予定である。
市長 ③ 市民活動支援センターで行っている交流サロン等を通してシニア世代の交流、情報交換の場をつくっていく。また、市民協働の支援事業と連携を図り、シニア世代が経験や能力を発揮できる環境を整えていく。
④ 将来に向け、安定した財政基盤構築のためのさまざまな取り組みを行ってきた。公債費を適正な水準で維持できるよう引き続き債務の管理に努めることが基本だが、今後は、減少が持続した基金残高を回復させ、財政基盤の強化にも取り組んでいく。

生活者ネットワーク 日向美砂子議員

福祉と環境の視点で持続可能なまちづくりを

議員 小平でできる自然エネルギー活用についての展望は。
市長 市の地域特性により太陽光発電が有効との観点から、太陽光発電設備の設置に向けた施策を積極的に進めている。設置費用の助成を初め、公共施設への計画的な設置を行うとともに業を示していくこととしている。また、小平市第三次長期総合計画に関する施策等は、中期的な施策の取組方針・実行プログラム等の中で示すことになる。

民間施設への設置についても機会を捉えて働きかけている。また、平成24年度に第1号機が稼働した市民団体による市民共同発電所の取り組みについても支援を行うなど、今後とも自然エネルギーの活用を図っていく。
認め合い、共生する地域社会をつくるために
議員 あらゆる差別と偏見をなくし、誰もが生きやすい地域をつくるために市はどのような努力をしていくか。
市長 小平市男女共同参画推進条例では人権を尊重することや差別を受けることなく個人の能力が発揮できること等を理念に掲げ、市民や事業者が男女共同参画の推進を呼びかけている。引き続き、市民相互の理解と交流を深める中で人権が尊重され、ともに支え合って生きる共生社会のまちづくりを進めていく。

日本共産党小平市議団 細谷正議員

来年度に向けた市の予算編成の基本的姿勢を問う

議員 ① 日本経済の現状と今後について、市民の願いや期待等をどう捉えるか。
② 若者、学生を中心とした不安定雇用などの認識と対策は。
③ 今後の防災対策の中心となる課題は何か。

市長 ① 国の8月の月例経済報告では、景気は持ち直し、雇用は改善しているとされている。一方、最近の円安傾向や原材料価格の高騰などによる生活必需品等の値上げや、実態としての雇用情勢の厳しさなど、市民生活や日本の社会経済の状況は依然として厳しい状況にあると認識している。市としては、市民生活の向上に努め、さまざまな市民の要望に的確に答えていく。
② ハローワークの今年度の重点業務に若者・非正規雇用対策の推進が掲げられるなど重要な問題の一つと捉えている。市としては、若者や学生の雇用等について、今後もハローワーク立川や立川労働基準監督署などと連携しながら取り組んでいく。
③ 中期的な施策の取組方針・実行プログラムの中で災害に強い市民の育成を掲げ、自助、共助の力を高めることを取り組み方針としている。そのために、自主防災組織への活動支援等を継続して進めていくほか、災害に強いまちづくりの推進として、建物倒壊被害の軽減対策や備蓄品の整備、防災行政無線の改修等を行っていく。

みんなの党小平の会 吉池たかき議員

非核平和宣言都市として小平は今何をなすべきか

議員 市内の外国人との友愛に基づく交流等についての考えは。
市長 地域での草の根の国際交流が新しい地域社会の創造や世界平和につながると捉えており、市では小平市国際交流協会が市民と外国籍市民とのさまざまな交流事業を展開している。今後同協会が実施するさまざまな事業を通して相互理解を深めながら、多文化共生社会を目指していく。

市民への約束の明確化と合理的行政運営について
議員 政策インデックスの事業実施までのプロセスは。
市長 市長選挙後、掲げられた項目の実現に向け各所管部に指示をした。その後、各所管部で対応の方針を定め、検討を始めていた。課題の整理や実施時期等を検討した結果、市の事業として取り組む場合には、毎年度策定する実行プログラムとして採択するなど具体的な予算づけを行い、事業を実施していく。

虹とひかり 橋本久雄議員

新規事業の検証とその後の展開について

議員 ① 新規事業は実施から何年後に検証を行っているか。
② タウンミーティングの回数を減らした理由は。
③ 小平第十三小学校での芝生化事業の検証は。

市長 ① 試行的に実施する事業等では調査等を含めて検証を行う場合があるが、一般的には新規継続にかかわらず、毎年度、全予算事業を対象とした事務事業評価を行い検証している。
② 初年度の平成17年度は、より多くの市民が参加できるように多くの市民が参加できなかったが、テーマを決めずに実施したが、

それ以降は市政の基本的課題や時節的な事柄をテーマとする方法に変更したため回数は減った。
教育長 ③ 伸び伸びと寝転んだりして校庭で遊ぶ子どもがふえることや、砂ぼこりが減少した等の効果がある。一方、芝生の養生のため休日の校庭開放ができないう時期があり、利用団体の理解が得られにくいことや、人手不足による芝刈り作業の負担の増大等の課題がある。